

令和4年度一般会計予算のあらまし

1 予算編成の基本

本町の財政状況は、歳入では町税や地方交付税の増加を見込むものの、歳出は社会保障費や公債費等の義務的経費が増加するなど、その収支差は厳しく、中長期的にも本町財政は厳しい状況が続く見通しとなっている。

こうした中ではあるものの、令和4年度は「第5次まちづくり総合計画」及び「第2期地域創生総合戦略」に基づき、宇治田原山手線や関連する幹線道路の整備など“みちづくり”と、人口減少対策と定住化の実現や多様な学びの応援、さらには新型コロナウイルスへの対策など“ひとづくり”の2つが交わることで相乗効果を生み出しながら、持続可能なまちづくりを進めるため、「つながる未来へ みち ひと創造予算」と題して、住民生活の安心安全、経済活動の回復に向けた予算を計上した。

2 予算規模

「つながる未来へ みち ひと創造予算」

51億6,500万円

対前年度 + 1億6,600万円 (+3.3%)

3 予算の概要

(1) 歳入

■町税 **16億1,168万円** (③14億9,941万円)

対前年度	+ 1億1,227万円 (+7.5%)
□個人町民税の増	+ 338万円 (+0.8%)
□法人町民税の増	+ 4,436万円 (+39.3%)
□固定資産税の増	+ 6,179万円 (+7.2%)
□軽自動車税の増	+ 151万円 (+4.6%)
□町たばこ税の増	+ 123万円 (+2.4%)

■地方交付税 **12億5,000万円** (③11億4,000万円)

対前年度	+ 1億1,000万円 (+9.6%)
□普通交付税の増	+ 1億1,000万円
・臨時財政対策債振替相当額の減等による	
(参考) 普通交付税 11億1,000万円 (③10億円)	

■ **地方譲与税、各種交付金** 3億5,789万円 (③3億4,106万円)

対前年度	+ 1,683万円 (+4.9%)
□地方消費税交付金の増	+ 940万円
□法人事業税交付金の増	+ 480万円
□地方譲与税の増	+ 439万円
□地方特例交付金の減	△ 844万円

■ **分担金及び負担金** 1,420万円 (③2,862万円)

対前年度	△ 1,442万円 (△50.4%)
□土地改良事業分担金の減	△ 1,500万円

■ **使用料及び手数料** 4,508万円 (③4,506万円)

対前年度	+ 2万円 (+0.1%)
-------------	----------------------

■ **国庫支出金** 5億3,488万円 (③5億8,993万円)

対前年度	△ 5,505万円 (△9.3%)
□社会資本整備総合交付金の減	△ 6,470万円
□地方創生道整備交付金の増	+ 2,600万円

■ **府支出金** 3億3,947万円 (③3億4,215万円)

対前年度	△ 268万円 (△0.8%)
□林道改良事業補助金の減	△ 860万円
□衆議院議員総選挙委託金の減	△ 800万円
□参議院議員通常選挙委託金の増	+ 780万円

■ **財産収入** 94万円 (③110万円)

対前年度	△ 16万円 (△14.2%)
□財政調整基金利子収入の減	△ 15万円

■ **寄附金** 3億円 (③ 1億1,000万円)

対前年度	+ 1億9,000万円 (+172.7%)
□ふるさと応援寄附金の増	+ 9,000万円
□企業版ふるさと応援寄附金の増	+ 1億円

■ **繰入金** 2億9,949万円 (③2億9,447万円)

対前年度	+ 502万円 (+1.7%)
□ふるさと応援基金繰入金の増	+ 5,000万円
□財政調整基金繰入金の減	△ 4,000万円

■ **繰越金** 1,000万円 (③1,000万円)

対前年度	± 0万円 (±0%)
------	-------------

■ **諸収入** 5,016万円 (③3,871万円)

対前年度	+ 1,145万円 (+29.6%)
□後期高齢者医療広域連合受託事業収入の増	+ 376万円
□公共交通空白地有償運送利用者乗車料金の増	+ 116万円

■ **町債** 3億5,120万円 (③5億5,850万円)

対前年度	△ 2億730万円 (△37.1%)
□臨時財政対策債の減 (9,500万円、③2億6,300万円)	△ 1億6,800万円
□都市公園整備事業債の減 (- 、③8,930万円)	△ 8,930万円
□消防ポンプ自動車整備事業債の増 (4,940万円、③ -)	+ 4,940万円

(2) 歳出

① 義務的経費の推移

■ **人件費** 12億3,159万円 (③12億4,191万円)

対前年度	△ 1,032万円 (△0.8%)
□職員の退職・採用等に伴う減	△ 1,400万円

■ **扶助費** 5億136万円 (③4億7,889万円)

対前年度	+ 2,247万円 (+4.7%)
□障がい者自立支援給付費の増	+ 1,761万円
□自立支援医療給付事業費の増	+ 412万円

■ **公債費** 5億3,417万円 (③5億439万円)

対前年度	+ 2,978万円 (+5.9%)
□平成30年度地方道路等整備事業債(繰越)の元金償還の開始	
* 地方債残高(年度末見込額) ④67億2,518万円 ③68億8,204万円	

② **投資的経費の推移**

■ **普通建設事業費** 5億534万円
(③6億2,329万円 ②14億9,363万円)

対前年度	△ 1億1,795万円 (△18.9%)
□宇治田原山手線関連事業費(工業団地線)、高機能消防指令システム部分更新事業費、消防ポンプ自動車更新事業費、小中学校トイレ洋式化等整備事業費などの増	
□新市街地都市公園整備事業費などの減	

③ **その他の経費の推移**

■ **物件費** 6億7,485万円 (③6億3,493万円)

対前年度	+ 3,992万円 (+6.3%)
□コンビニ交付導入事業費の増	
□ふるさと納税推進事業費、固定資産評価整備事業費などの増	

■ **補助費等** 10億6,886万円 (③10億4,834万円)

対前年度	+ 2,052万円 (+2.0%)
□ふるさと納税推進事業費、各種予防接種等対策事業費、高収益作物次期作支援事業費などの増	

■ **繰出金** 2億7,747万円 (③2億8,889万円)

対前年度	△ 1,142万円 (△4.0%)
□国民健康保険特別会計繰出金の減	△ 943万円
□介護保険特別会計繰出金の減	△ 417万円
□後期高齢者医療特別会計繰出金の増	+ 220万円

4 財政改革で歳出削減

持続可能な行財政基盤を構築するため、職員一人ひとりが財政状況を認識するとともに、事業の取捨選択等により財政改革を推進し、歳出削減を図る中で、重点施策を推進する事業に財源を捻出。

削減等総額	△ 3,000 万円
□積極的な事業の終了・見直し	△ 1,690 万円
□経常経費の削減	△ 890 万円
□人件費の削減	△ 420 万円
・特別職（令和2年度から特例減額）	△ 250 万円
・一般職（令和3年度から管理職手当）	△ 130 万円 他

*歳入歳出の不足を補うための財政調整基金繰入額（当初予算ベース）

対前年度 △ 4,000 万円

（④1億3,000万円 ③1億7,000万円 ②2億7,000万円）

<参考>

地方債残高 *各年度末 (単位：万円)

	R4 (見込)	R3 (見込)	R2	R元
地方債残高総額(a)	67億 2,518	68億 8,204	67億 4,662	63億 9,860
臨時財政対策債(b)	23億 3,568	24億 3,672	23億 9,269	23億 9,732
実質残高(a-b)	43億 8,950	44億 4,532	43億 5,393	40億 128

※町の実質的な負債である事業債残高は増加傾向にある。

基金残高 *各年度末 (単位：万円)

	R4 (見込)	R3 (見込)	R2	R元
基金総額	13億 726	12億 9,222	10億 1,054	13億 935
うち財政調整基金	2億 4,817	3億 7,804	3億 5,789	5億 3,516

5 財政改革で捻出した財源を重点施策に配分

「第5次まちづくり総合計画」と「第2期地域創生総合戦略」を推進するための
重点施策 **59事業** **20億9,244万円**

戦略 : 第2期地域創生戦略(5次計画まちづくり戦略)事業

第5次
まちづくり
総合計画

推進のための
重点施策

59 事業

20 億
9,244 万円

まちづくりの目標

① 健やかに安心して暮らせるまち 11億7,305万円

- ・新型コロナウイルス感染症総合対策事業
- ・消防ポンプ自動車更新事業費
- ・高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業費
- ・新市街地都市公園整備事業費 **戦略** など 16事業

② 便利で快適に過ごせるまち 5億952万円

- ・コンビニ交付導入事業費
- ・宇治田原山手線関連事業費(工業団地線) **戦略**
- ・宇治田原山手線整備事業費 **戦略**
- ・公共交通利用推進事業費 **戦略** など 13事業

③ 活気にあふれる交流のまち 1億6,000万円

- ・「ハートのまち」移住定住プロモーション事業費 **戦略**
- ・まちを元気にするプレミアム商品券発行事業費補助金
- ・お茶の京都観光まちづくり推進事業費 **戦略** など 9事業

④ 子育てと学びを応援するまち 2億4,292万円

- ・未来挑戦隊チャレンジャー育成プロジェクト **戦略**
- ・小中学校トイレ洋式化等整備事業費
- ・家庭学習等支援事業費 **戦略**
- ・保育充実事業 **戦略** など 17事業

① 地域コミュニティやまちづくり参画意識の向上と 住民・行政のパートナーシップの構築 661万円

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費
- ・地域活動育成支援事業費 など 3事業

② 効果的な行財政運営 34万円

- ・行政改革・行政評価推進事業費

行政の
基本姿勢

つながる未来へ みち ひと創造予算

「第5次まちづくり総合計画・第2期地域創生総合戦略」と「行財政改革」を推進
ひとづくり×みちづくりのシナジー＝地域創生

(まちづくり総合計画の4つの目標)

① 健やかに安心して暮らせるまち

② 便利で快適に過ごせるまち

③ 活気にあふれる交流のまち

④ 子育てと学びを応援するまち

<まちづくり戦略(第2期地域創生総合戦略) = 14の施策群>

まちの活力戦略

まちに新しい人の流れをつくり、働く場を確保する

うじたわらっ子育て戦略

若い世代の希望をかなえ、元気なうじたわらっ子を育む

安心・暮らしよいまち戦略

地域で見守り、安心して暮らしの幸福度の高いまちをつくる

未来とふるさと志向のまちづくりへ

7-01

1 保健・医療体制の充実を図るとともに、暮らしの不安要因を減らす 健やかに安心して暮らせるまち

1 新型コロナウイルス感染症総合対策事業【総括表】

感染症対応と地域経済対策

【主要事項P1】

- 国の指示に基づき京都府や関係団体と連携しながらワクチン接種。
- 対面機会抑制へマイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付を導入。
- 小中学校のトイレ洋式化と手洗いの自動水洗化へ整備。
- 厳しい経済状況にある事業者への経済支援と地域経済への活性化対策。



2 消防ポンプ自動車更新事業費 他

常備消防(消防署)力の維持・強化へ

【主要事項P5(P3)】

- 消防分署の消防ポンプ自動車を、高い消火性能のある消火泡を生成が可能な車両に更新。
- 【高機能消防指令システム部分更新事業費】 消防救急デジタル無線の不感エリア解消を進めるなど、24時間365日運用する高機能消防指令システム機器等を部分更新。



恵まれた自然環境を守り育てるとともに、道路や交通の利便性の向上へ基盤を整備

② 便利で快適に過ごせるまち

1 宇治田原山手線整備事業費 他 【みちづくり】

道路ネットワーク構築し新名神効果を町内全域へ {主要事項 P34(P25)}

- 宇治田原山手北線（禅定寺、緑苑坂）約 1.2 km（NEXCO 委託）、宇治田原山手線（贄田、立川）約 0.4 km（京都府委託）を整備。
- 【宇治田原山手線関連事業費（工業団地線）】宇治田原山手線と工業団地を結ぶ宇治田原工業団地線の整備を行うための詳細設計を行う。



2 公共交通利用推進事業費 他

10月を目途に新しい地域公共交通へ {主要事項 P30(ほか)}

- 令和3年度からの実証運行を踏まえ、「予約型乗合タクシー」と「町営バスの再編」を組み合わせた「新しい地域公共交通」で運行開始へ。
- 上記公共交通をはじめとする町内外の交通・輸送との連携や、数年先の道路整備を踏まえた、将来的な町の公共交通の方向性を定める地域公共交通計画を策定。



8-01

地域資源を活用しながら、移住定住や産業・観光振興、雇用創出につなげ、多様な世代で賑わうまちへ

③ 活気にあふれる交流のまち

1 「ハートのまち」移住定住プロモーション事業費 他

地域ブランドを発信しファン獲得、移住定住を促進 {主要事項 P28}

- 「ハートのまち」「うじたわらいく」「旅色」を活用した移住定住プロモーションを展開。
- SNSで「移住者の今」を発信し、地域ファン「うじたわ LIKE」（関係人口）の拡大をめざす。
- お試し住宅の運営による移住のきっかけづくり。
- 移住定住への空家活用や新婚・定住家庭の新規住宅取得を支援。



2 まちを元気にするプレミアム商品券発行事業費補助金

プレミアム率 30%券で地域経済の活性化へ {主要事項 P41}

- 町商工会が発行する「プレミアム商品券」に係る経費を補助（1万円分〈プレミアム分3千円〉×5千セット）。
- コロナ禍の地域経済の下支えや町内の消費喚起、商工業者の活性化を図る。



4 子育てと学びを応援するまち

1

未来挑戦隊チャレンジャー育成プロジェクト【総括表】{主要事項P2}

ふるさと納税で子どもたちの夢応援。まちの好循環創造へ

- ふるさと納税を活用して、夢に向かって挑戦する子どもたちを応援する、特色ある横断的なプロジェクトを拡充・展開。
- 子どもたちが大人になったとき、このまちのおかげで成長できたと思えるような、直接・投資的な事業を行うことで、シビックプライドの醸成を図る。



2

学校・社会で多様な学びの応援強化【ひとつづくり】

デジタル・アナログの学び×ハード・ソフトへの投入 {主要事項P50-51 ほか}

- 学校・社会・家庭での教育や学び、またそれぞれが協働した取組により、ふるさとを語れるとともに、Society5.0の社会で活躍できる人材の育成を目指す。
- プログラミングや商品開発授業、多文化共生、運動スキルなど、様々な分野・視点の取組により、子どもたちの多様な個性を発見し伸ばす。
- AI・ICT技術や地域の人的資源などを有効活用し、効果的に実施。



9-01

総合計画

行政の2つの基本姿勢

- ①地域コミュニティやまちづくり参画意識の向上と住民・行政のパートナーシップの構築
- ②効果的な行財政運営

1

コンビニ交付導入事業費

住民の利便性向上に365日「住民票」発行へ

{主要事項P8}

- マイナンバーカードを利用して全国のコンビニ店舗で住民票の写し等が取得できるシステムを構築（令和5年2月予定）し、住民の利便性向上と証明書交付事務の効率化を図り、行政手続のデジタル化を推進する。
＜対象の証明書＞ 住民票の写し、印鑑証明
＜利用日時＞ 毎日午前6時30分～午後11時
＜利用店舗＞ 全国のコンビニ約5万6千店舗



2

行政改革・行政評価推進事業費

選択と集中による将来を見据えた持続可能なまちづくり

{主要事項P6}

- 第6次行政改革大綱及び同実施計画（令和4年度終了）を総括するとともに、本町の行政改革の新たな指針となる第7次大綱・実施計画を策定する。
【第6次大綱・実施計画の＜3つの柱＞】
 - ①健全な財政運営
 - ②行政課題に応じた組織の構築と人材の育成
 - ③住民満足度の向上につながる行政サービスの提供

令和 4 年度一般会計予算編成概要

○予算編成の基本的な考え方

内閣府の月例経済報告によると「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。また、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されるが、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。」とされているところです。

国の予算は、「骨太方針2021」における令和 4 年度予算編成に向けた考え方に基づいて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、メリハリの効いた予算とするとされています。

こうした動きと並行して、総務省は、地方公共団体が新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革の加速やグリーン社会の実現、地方への新たな人の流れの強化等による地方創生の推進、防災・減災、国土強靱化をはじめとする安全・安心なくらしの実現など、活力ある地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤の確保への取組が令和 4 年度の地方財政の課題としています。

一方、地方財政計画では、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和 3 年度を上回る額を確保されるとしているものの、現実的にその厳しい財政状況が改善される見通しを得るところまで至っていない状況となっています。

本町におきましても、国政や経済の動きに対応するとともに、人口減少対策と地域創生の実現に向けた取組を着実に推進するため、第 5 次まちづくり総合計画及び第 2 期地域創生総合戦略に基づき、4 つのまちづくり目標、「健やかに安心して暮らせるまち」、「便利で快適に過ごせるまち」、「活気にあふれる交流のまち」、「子育てと学びを応援するまち」をめざす中で、まちの基盤整備、新型コロナウイルス対応等の重点施策を中心とした令和 4 年度当初予算を編成しています。

予算規模は、51 億 6,500 万円（対前年度比 1 億 6,600 万円（3.3%）増）としたところです。

○予算編成の基本姿勢と重点施策

本町の財政状況は、歳入では町税や地方交付税の増加を見込むものの、歳出は社会保障費や公債費等の義務的経費が増加するなど、その収支差は厳しく、中長期的にも本町財政は厳しい状況が続く見通しとなっています。

このような状況の中ではありますが、令和4年度当初予算は、「つながる未来へ みちひと創造予算」と題して、第5次まちづくり総合計画の後期計画及び第2期地域創生総合戦略に基づき、宇治田原山手線及び関連する幹線道路の整備など、まちづくりの根幹をなす重点事業を推進するとともに、人口減少対策と地域創生の着実な推進を図ります。

予算編成の基本姿勢としましては、国・府補助金や起債をはじめ、各種基金を積極的に活用し、① 健やかに安心して暮らせるまち、② 便利で快適に過ごせるまち、③ 活気にあふれる交流のまち、④ 子育てと学びを応援するまち、の4つのまちづくりの目標の達成に向けた取組を重点施策として、これらを牽引・推進する事業に対し、予算を重点的に配分しています。

○財源対策

財源の確保のために、事業の積極的な終了・見直し、事務的経費の縮減、人件費の削減などの財政改革の取り組みにより歳出を削減(△3,000万円)するとともに、国及び府の補助金等の活用により財源確保に努め、なおかつ不足する額については、財政調整基金を充当(1億3,000万円)することで収支の均衡を図り、総額51億6,500万円の予算を編成しています。

○令和 4 年度一般会計当初予算の規模と構成

令和 4 年度一般会計当初予算の規模は、51 億 6,500 万円と前年度当初予算に比べ 1 億 6,600 万円、3.3%の増となりました。これは、宇治田原山手線関連事業費（工業団地線）、消防ポンプ自動車更新事業費、ふるさと応援基金や企業版ふるさと納税地方創生基金などの積立金の増加が大きな要因となっています。

〈歳 出〉

議会費では、議員報酬や議会の活動に要する経費など 8,448 万 3 千円を計上しています。

総務費では、総務管理費、徴税费、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費の 6 項目で、10 億 6,598 万 2 千円を計上しています。

総務管理費では、9 億 1,107 万 9 千円を計上しています。

一般管理費では、庁舎維持管理経費をはじめ、人権政策や男女共同参画の推進、また、平和推進啓発事業費、職員研修費、基幹系システムの運営や I T 化の推進に要する経費などを計上しています。

そのほか、令和 3 年度から新たに設置した入札監視等委員会に係る経費を計上しています。

文書広報費では、町広報紙の発行経費などを計上しています。

会計管理費では、財務会計システム運営経費などを計上しています。

財産管理費では、町有財産損害賠償保険料などを計上しています。

財政調整基金費では、各種基金の利子積立をはじめ、ふるさと応援基金や企業版ふるさと納税地方創生基金の積立金などを計上しています。

企画費では、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進に要する経費をはじめ、夢応援プロジェクト「未来挑戦隊チャレンジャー」事業費やふるさと納税推進事業費、また「ハートのまち」移住定住プロモーション事業費や移住定住を促進する奨励金、「ハートのまち」結婚新生活支援事業費補助金などを計上しています。

災害対策費では、情報伝達システム事業費をはじめ、自主防災組織へ防災資機材の整備に対する助成経費などを計上しています。

諸費では、区・自治会の活動を支援する経費をはじめ、集会所等整備事業補助金、JR 奈良線高速化・複線化事業費補助金、また新しい公共交通として、公共交通利用推進事業費や町営バス運行事業費、デマンド型乗合タクシー運行事業費などを計上しています。

徴税费では、京都地方税機構負担金をはじめ、固定資産評価整備事業費など 8,551 万 7 千円を計上しています。

戸籍住民基本台帳費では、マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアにおいて住民票の写しなどを取得可能とするコンビニ交付導入事業費をはじめ、戸籍情報システムや住民基本台帳ネットワークシステムの運営経費など 5,522 万円を計上しています。

選挙費では、選挙管理委員会の運営経費をはじめ、参議院議員通常選挙や京都府知事選挙の執行に要する経費として、1,344 万 1 千円を計上しています。

統計調査費では、各種指定統計調査事業費など 34 万 7 千円を計上しています。

監査委員費では、町の財務執行や出納管理などの監査に要する経費として、37 万 8 千円を計上しています。

民生費では、社会福祉費、児童福祉費の 2 項目で 12 億 9,830 万 8 千円を計上しています。

社会福祉費では、8 億 7,307 万 7 千円を計上しています。

社会福祉総務費では、身体障がい者を支援する経費をはじめ、障がい者施設への運営支援などの経費を計上しています。

また、出生から中学校修了まで医療費助成を行う子育て支援医療費支給事業費とともに、くらしの資金貸付事業費、保育所の年長児を対象としたソーシャルスキル・トレーニング事業費など、本町独自に展開する福祉施策に要する経費を計上しています。

そのほか、障がい者自立支援給付等事業費や国民健康保険特別会計繰出金など、制度上必要な経費を計上しています。

老人福祉費では、高齢者の健康づくりとフレイル予防を一層推進するための、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業費をはじめ、配食や移送サービスの提供など高齢者の日常生活を支援する事業、敬老会の開催経費などを計上しています。

そのほか、老人医療費支給事業費や後期高齢者医療事業費をはじめ、介護保険特別

会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金など、制度上必要な経費を計上しています。

老人福祉施設費では、老人福祉センターの運営費を計上しています。

児童福祉費では、4億2,523万1千円を計上しています。

児童福祉総務費では、子育て世帯の経済負担軽減としての育児用品購入助成事業費をはじめ、「パパママハッピープロジェクト」子育て家庭応援事業費などを計上しています。

また、地域ぐるみの子育て支援を推進するためのファミリー・サポート事業費をはじめ、地域子育て支援センター事業や子育て短期支援事業などに要する経費とともに、子どもたちが地域で安心して遊ぶことができるよう児童遊園の適正な管理を行う経費などを計上しています。

そのほか、児童手当支給事業費など、制度上必要な経費を計上しています。

児童福祉施設費では、保育所の運営費をはじめ、病児・病後児保育事業や一時保育事業などに要する経費とともに、保育所児童の体づくりや自発的にチャレンジする意欲的な心を育成する保育所体づくりデモンストラティブ事業に要する経費を計上しています。

衛生費では、保健衛生費、清掃費の2項目で3億5,965万4千円を計上しています。

保健衛生費では、1億4,961万4千円を計上しています。

保健衛生総務費では、うじたわらウォーキング（walk・筋・ing）応援事業費をはじめ、食育推進事業や母子保健事業に要する経費とともに、健康増進事業、妊婦健康診査への助成支援など、住民の健康増進を図る経費を計上しています。

さらに、各種がん検診をはじめ、高齢者人間ドック事業など各種健診事業に要する経費を計上しております。

そのほか、水道事業会計負担金などを計上しています。

予防費では、感染症予防対策として、新型コロナウイルス感染症予防対策事業をはじめ、予防接種費助成事業や各種予防接種等対策事業に要する経費を計上しています。

さらに、感染された方や濃厚接触者の方に食糧等生活物資を送る経費を計上しています。

環境衛生費では、家庭用太陽光発電・蓄電設備設置補助をはじめ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、住民の自主的な環境活動を促進する経費を計上して

います。

そのほか、環境保全調査事業や不法投棄対策事業、合併処理浄化槽設置整備事業などに要する経費を計上しています。

清掃費では、ごみ処理に要する城南衛生管理組合への負担金、一般廃棄物収集事業費、不燃物収集事業費や資源化物収集事業費など、2億1,004万円を計上しています。

労働費では、町内企業の雇用や就業者の町内移住の促進を図るための経費をはじめ、林業従事者の雇用確保のため、町有林を適切に管理する経費として、1,215万1千円を計上しています。

農林水産業費では、農業費、林業費、水産業費の3項目で、1億3,829万円を計上しています。

農業費では、9,335万6千円を計上しています。

農業委員会費では、農業委員会の運営経費を計上しています。

農業総務費では、職員人件費など一般管理経費を計上しています。

農業振興費では、農業の振興を図るため、農業共同施設の設置や農機具の共同化・合理化に対する農林業振興事業費補助金をはじめ、高品質な玉露・てん茶の生産に必要な被覆棚整備や茶園の新改植に対する補助事業に要する経費などを計上しています。

そのほか、農業の担い手対策や経営所得安定対策等に要する経費、「ハートのまちのブランド米」をPRする経費、耕作放棄地の拡大防止を図るため、急傾斜地にある田畑への直接支払交付金などを計上しています。

農地費では、農業の生産性を高めるため、町単費土地改良事業補助金に要する経費をはじめ、森林管理の適正化等図るための土地の境界、面積の測量を行う地籍調査事業費などを計上しています。

山村振興費では、過疎・高齢化に伴い低下する集落機能の維持・向上を図るため、地域ぐるみの共同作業の支援に要する経費などを計上しています。

林業費では、4,478万4千円を計上しています。

林業総務費では、森林組合事務費補助金などを計上しています。

林業振興費では、公的な支援の対象とならない森林に対する支援事業をはじめ、森林所有者等が行う森林境界の明確化等を支援するための経費、健全な森林環境の保全を図るため、間伐及び間伐材の搬出など造林整備に対する各種補助金、既設林道の改良事業、森林の経営管理に係る経費などを計上しています。

有害獣駆除費では、猟友会や地域住民、関係機関との連携・協力のもとで取り組む有害鳥獣の駆除や被害防止のほか、モンキーダッグによる野猿等の追い払いに要する経費などを計上しています。

水産業費では、漁業組合助成金 15 万円を計上しています。

商工費では、7,986 万 1 千円を計上しています。

商工総務費では、消費者保護の充実を図るため、消費生活相談窓口の設置経費などを計上しています。

商工振興費では、まちを元気にするプレミアム商品券発行事業費補助金をはじめ、中小企業者や小規模企業者が行う事業継続に必要なコロナ対策への支援や企業の負担を軽減し経営の安定化を図るため、信用保証料や融資利子に対する助成、経営指導を実施する商工会への助成に要する経費などを計上しています。

観光費では、観光振興計画の推進や観光まちづくりの実現を図るための経費をはじめ、末山・くつわ池自然公園や西ノ山ふれあい交流施設の管理・運営に要する経費、地域おこし協力隊事業費を計上しています。

土木費では、土木管理費、道路橋梁費、河川費、住宅費、都市計画費の 5 項目で 6 億 5,602 万 2 千円を計上しています。

土木管理費では、職員人件費など一般管理経費 6,752 万 4 千円を計上しています。

道路橋梁費では、2 億 9,685 万 4 千円を計上しています。

道路橋梁総務費では、道路台帳の整備に要する経費や、宇治田原山手線の早期完成を求める住民会議の活動を助成する経費などを計上しています。

道路維持費では、住民が安全かつ快適に通行できる生活道路を維持・確保するため、町道の維持管理に必要な経費とともに、ボランティア団体による道路敷花壇の整備に要する経費などを計上しています。

道路橋梁新設改良費では、新名神高速道路の建設にあわせて整備する宇治田原山手線の工事委託費をはじめ、工業団地線に要する経費を計上しています。

また、住民生活の利便性・安全性・快適性を確保するため、町道の計画的な整備を図るとともに、住民生活に密着した生活道路の整備改良に要する経費を計上しています。

交通安全対策費では、安全灯やカーブミラーの整備に要する経費をはじめ、朝夕の交通量が著しく増大している町道路線における交通安全対策に要する経費などを計上しています。

河川費では、町管理河川の浚渫や維持補修に要する経費 355 万円を計上しています。

住宅費では、町営住宅の管理のための経費 290 万 4 千円を計上しています。

都市計画費では、2 億 8,519 万円を計上しています。

都市計画総務費では、木造住宅の耐震改修助成費をはじめ、都市公園の維持管理費、町内における空家等の適正な管理や利活用、定住化を促進するための総合的な取組を推進する経費、下水道事業会計補助金などを計上しています。

公園費では、庁舎に隣接し住民の憩いの場となる公園機能とあわせ、災害時の緊急避難場所などの防災機能を有する都市公園の整備に係る経費を計上しています。

消防費では、3 億 3,637 万 4 千円を計上しています。

常備消防費では、京田辺市消防本部に消防事務を委託する経費をはじめ、宇治田原分署に配備している消防自動車、救急自動車の維持管理経費、分署施設の維持管理経費とともに、高機能消防指令システムの更新に係る経費などを計上しています。

非常備消防費では、消防団活動に要する経費をはじめ、消防車両及び消火栓などの維持管理経費とともに、女性消防団員の確保に取り組む経費などを計上しています。

消防施設費では、車両更新計画に基づき消防分署配備の消防ポンプ自動車を更新する経費とともに、消防団装備品・資機材の整備・更新経費を計上しています。

教育費では、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費の 5 項目で 5 億 6,652 万 2 千円を計上しています。

教育総務費では、1億1,746万1千円を計上しています。

教育委員会費では、教育委員会の運営経費を計上しています。

事務局費では、小中一貫教育の推進を図るための経費をはじめ、小・中学生を対象に学びの場を創出する寺子屋「うじたわら学び塾」の運営経費などを計上しています。

そのほか、幼稚園教育振興事業費を計上するとともに、通学路の安全確保を図るため、地域住民による見守りパトロール隊活動に対する支援に要する経費を計上しています。

育英費では、奨学金に要する経費とともに、高校就学支援の充実のため、高校生通学費補助金の経費を計上しています。

小学校費では、1億818万8千円を計上しています。

学校管理費では、教育施設の衛生環境改善の取組として、トイレ洋式化を促進する経費をはじめ、パソコン等の情報ネットワーク機器の維持経費、学校施設の維持管理に要する経費などを計上しています。

教育振興費では、各小学校の学力向上に係る補助教員の経費をはじめ、特別支援補助教員の経費、学力診断テストの実施、診断結果の活用経費、児童の読書活動の普及や国語力の向上を図るため、学校図書室の蔵書整備や図書館司書の経費とともに、就学援助・奨励事業費やスクールバス運行事業費などを計上しています。

さらに、家庭学習におけるタブレット端末を活用したA Iドリルを導入する経費、また民間教育機関と連携し学習機会を提供するとともに教職員のさらなる指導力向上のための家庭学習等支援事業費などを計上しています。

中学校費では、6,602万5千円を計上しています。

学校管理費では、小学校と同様、トイレ洋式化を促進する経費をはじめ、部活動の活性化を図るため各種大会等の出場助成費、情報活用能力を育成するための情報ネットワーク機器の維持経費や学校施設の維持管理費などを計上しています。

教育振興費では、小学校と同様、学力の充実・向上を図るための経費をはじめ、英語力の向上を図るため、英語検定の受検費用を助成する経費、お茶に関する学習授業の実施や就学援助・奨励事業費、学校図書室の運営経費のほか、通学ヘルメット支給に要する経費を計上しています。

さらに、小学校と同様、A Iドリルを導入する経費、家庭学習等支援事業費などを計上しています。

社会教育費では、1億3,838万3千円を計上しています。

社会教育総務費では、生涯学習推進事業費をはじめ、文化協会助成金を計上しています。

また、地域の子育て機能・教育力を活かす取り組みとして、プログラミングやものづくり講座を開催する学びスイッチオン事業費をはじめ、放課後子ども教室推進事業費、学社連携事業に取り組む団体や子ども会に対する助成支援に要する経費などのほか、奥山田化石広場運営に要する経費を計上しています。

文化財保護費では、文化財の管理保全事業費や田原祭保存継承助成金などを計上しています。

総合文化センター費では、文化センターの改修経費をはじめ、施設の維持管理費などを計上しています。

図書館費では、フィンランド教育の第一人者による絵本の読み聞かせ講座に係る経費をはじめ、多文化共生の視点から、ボードゲームを活用した外国人住民との交流の機会を創出する経費とともに、読書環境の充実を図るため、計画的な図書購入に要する経費などを計上しています。

放課後児童健全育成事業費では、田原児童育成施設及び宇治田原児童育成施設の運営経費などを計上しています。

保健体育費では、1億3,646万5千円を計上しています。

保健体育総務費では、スポーツの普及・振興を図るため、スポーツ推進委員会が実施する事業に要する経費、スポーツ協会活動に対する助成費用などを計上しています。

体育施設費では、住民体育館、トレーニングセンター、住民グラウンドや奥山田グラウンドふれあい広場の管理運営費を計上しています。

学校給食費では、共同調理場備品の購入をはじめ、施設の管理経費、学校給食の運営に要する経費を計上しています。

災害復旧費では、万一の災害に備えた農地農業用施設、林業施設及び公共土木施設の復旧事業の経費として3項目で、2,918万円を計上しています。

公債費では、令和3年度末長期債現在高見込68億8,203万9千円に対する元利

償還金及び一時借入金利子として、5億3,417万3千円を計上しています。

予備費では、予算外の支出、又は予算超過の支出に充てる経費として400万円を計上しています。

〈歳入〉

歳入については、令和4年度地方財政計画に見込まれている数値を参考とするとともに、前年度（令和3年度）の収入見込額等を考慮し収支の均衡を図り計上しています。

町税は、前年度収入見込額や今後の景気動向等を考慮し、全体として7.5%（1億1,227万1千円）増の16億1,167万8千円を計上しています。

個人町民税は、前年度当初比で0.8%（338万円）の増、法人町民税は、前年度当初比で39.3%（4,436万3千円）の増を見込み、町民税全体としては、8.7%（4,774万3千円）増の5億9,804万4千円を計上しています。

固定資産税は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における課税標準の特例措置の終了等に伴い、土地は5.8%（1,360万2千円）の増、家屋は10.5%（2,876万3千円）の増、償却資産は5.6%（1,928万1千円）の増、固定資産税全体としては、7.2%（6,179万円）増の9億2,588万3千円を計上しています。

軽自動車税は、4.6%（150万9千円）増の3,448万1千円を計上しています。

町たばこ税は、2.4%（122万9千円）増の5,327万円を計上しています。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税、令和元年度より創設された森林環境譲与税を合わせたもので地方財政計画等を基に算定し、全体で5,508万9千円を計上しています。

地方消費税交付金など各種交付金は、前年度収入見込額及び地方財政計画を基に算定し、合計で4.3%（1,244万円）増の3億280万1千円を計上しています。

地方交付税は、国の地方財政計画において、総額で3.5%の増額が示されているところですが、普通交付税を算定する上での臨時財政対策債振替相当額の減等を考慮し、普通交付税は11.0%（1億1,000万円）増の11億1千万円で計上するとともに、特別交付税は、前年度の収入見込額等を考慮し前年度同額の1億4,000万円を見込み、地方交付税全体としては9.6%（1億1,000万円）増の12億5,000万円を計上しています。

分担金及び負担金は、土地改良事業分担金の減などにより、全体としては、50.4%（1,441万8千円）減の1,420万円を計上しています。

使用料及び手数料は、道路占用料や戸籍手数料、町営住宅や住民体育館等の施設使用料などであり、前年度収入見込額等を基に算定し、0.1% (2万1千円) 増の4,508万2千円を計上しています。

国庫支出金は、地方創生道整備交付金が増加するものの、社会資本整備総合交付金の減等により、9.3% (5,504万6千円) 減の5億3,488万3千円を計上しています。

府支出金は、林道改良事業補助金の減などにより、0.8% (267万3千円) 減の3億3,947万4千円を計上しています。

財産収入は、各種基金の運用利子などであり、前年度収入見込額等を基に算定していますが、財政調整基金利子収入の減などにより、14.2% (15万6千円) 減の94万2千円を計上しています。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増や企業版ふるさと応援寄附金の皆増により、172.7% (1億9,000万円) 増の3億1千円を計上しています。

繰入金は、歳入不足を補うため、財政調整基金繰入金1億3,000万円を計上するとともに、事業の特定財源として、公共施設整備基金繰入金900万円、地域づくり振興基金繰入金300万円、ふるさと応援基金繰入金1億3,000万円、豊かな森を育てる基金繰入金832万3千円等を計上し、合計で1.7% (502万3千円) 増の2億9,949万3千円を計上しています。

繰越金は、決算剰余金が生じた場合、翌年度の財源として繰り越すものとして、1,000万円を計上しています。

諸収入は、前年度収入見込額等を基に算定し、29.6% (1,144万9千円) 増の5,015万7千円を計上しています。

町債は、地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債を63.9% (1億6,800万円) 減の9,500万円を計上するとともに、道路橋梁改良舗装事業債等の建設事業債を2億5,620万円計上し、合計で37.1% (2億730万円) 減の3億5,120万円を計上しています。